

平成 26 年度第 1 回広島県公立大学法人評価委員会議事要旨

- 1 日 時 平成 26 年 7 月 8 日 (火) 10:00~12:00
- 2 場 所 広島県庁南館 2 階 選挙管理委員会委員室 (広島市中区基町 10-52)
- 3 出席委員 古賀委員長, 金安委員, 葛原委員, 福田委員
- 4 議 題 (1) 平成 25 年度業務実績報告及び財務諸表等について
(2) 平成 25 年度財務諸表及び利益処分に関する意見について
- 5 担当部署 広島県環境県民局学事課大学管理グループ
TEL (082) 228-2111 (内線 2752)
- 6 会議の内容
 - (1) 平成 25 年度業務実績報告及び財務諸表等について
 - (i) 広島県公立大学法人県立広島大学 (以下「県大」という。) 理事長から, 平成 25 年度の業務実績について次のとおり報告があった。
 - ① 全学統一的なアドミッション・ポリシーを明確化し, 受験生に対して, 求める学生像をはっきりと発信した。
 - ② 入学者選抜方法を改善し, 平成 26 年度入試の志願倍率は, 軽微な減少にとどまった。
 - ③ ホームページのリニューアルを行うとともに, **Twitter** 等によるきめ細やかな情報発信を行った結果, アクセス数は, 前年度の約 1.3 倍のとなった。
 - ④ 学長直属の教育改革推進委員会を新設し, 教育内容の質的向上を図った結果, 卒業時の総合的な満足度が約 90%, 授業に対する総合的満足度が約 94% と非常に高い評価を得た。
 - ⑤ 国家試験の合格率は全国トップレベルにあり, 特に管理栄養士については, 3 年連続で合格率 100% を達成した。
 - ⑥ きめ細やかな就職支援を行い, 98% という高い就職率を達成した一方で, 就職できなかった既卒者に対しては, 様々な就職情報の提供等を行っている。
 - ⑦ 国際交流協定締結校については, 新たに 3 校と協定を締結し, 19 校となった。
 - ⑧ 科学研究費の獲得件数は, 中四国九州の公立大学 26 校の中で, 7 年連続で 1 位となった。
 - ⑨ 新たに広島市南区と「地域連携協力に関する協定」を締結し, 包括協定締結団体は 18 団体となった。
 - ⑩ 地域から提案された 13 課題について地域課題解決研究を行った。
 - (ii) 県大事務局次長から, 平成 25 年度財務諸表について, 説明があった。

【質疑応答及び委員意見】

- 科学研究費の間接経費の使途について, 例えば業務増による新たな事務職員の雇用に充てているのか。あるいは間接経費の一部を研究者へ配分したりしているのか。
- ⇒ 科学研究費の間接経費の多くは, 総合的な研究環境を整備するという事で, 光熱水費などの共通の施設の管理費に充てている。なお, 今年度から, 間接経費の一部について, 研究の改善や環境の整備に充てるため, 学部等に還元することとしている。
- 科学研究費の自律的獲得を促進するためには, 間接経費の使途について, 学内で情報共有を行

うことが重要である。

○ 公開講座の質的充実をどのように把握しているのか。

⇒ 昨年度から、全ての講座について、参加者にアンケート調査を行っており、満足度等の把握に努めるとともに、自己評価を行い、改善点等を含め報告させることとしている。

○ サテライトキャンパスについて、地域で活躍されるような人材が育つインキュベーターになれば良い。

○ キャリア・ポートフォリオは、点数以外で、その人の実力を見るときに非常に重要なツールと認識している。今後、どのような対応を考えているのか。

⇒ 学部学科等と個別に連携をとり、学生にこのシステムの有効性、意義を伝えていくガイダンスを行いたいと思っている。また、4年間の中で、漸次積み重ねていけるような使い方をキャリアセンターと学科でタイアップし、進めていきたいと考えている。

○ サテライトキャンパスで行われている他大学と連携したプログラム等の実施について、今後の方向性を含めどのように考えているのか。

⇒ 他大学と連携したプログラムについては、県が推進し、県の補助金を受け実施しているものがあるが、大学としては、補助金がなくても、他大学と連携し、実施していければと考えている。

○ 科学研究費について、採択件数は増えているものの、規模が大きいものが減っているということだが、なぜか。

⇒ 規模が大きい研究費を獲得していた教員がちょうど退職する時期であり、それが一番の理由と考えている。

○ 戦略・運営会議と経営審議会等の制度上の関係性はどうなっているのか。戦略・運営会議の合意事項が、法的な拘束性を有するような機関なのか。

⇒ 戦略・運営会議は、法制度上位置づけられたものではなく、大学の基本方針や戦略を主に議論するために設置したものである。

○ カリキュラムのグローバル化として、どのようなことをしているのか。大学のグローバル化を進めるためには、カリキュラムのグローバル化まで踏み込む必要がある。

⇒ 昨年度、生命システム科学専攻の博士課程前期において、協定校を対象とするイングリッシュトラック制の実施を決定し、今年度スタートする。これを契機として、他の学部、研究科が、同様のカリキュラムをつくるよう促していきたいと考えている。

○ すべての学部で、英語による授業科目の漸次増加といったことが、検討の俎上に載せられているのか。

⇒ 生命システム科学専攻のコースは、英語で授業を受け、学位をとれるようになっている。こうしたプログラムを広げたいとは考えている。

○ 大学が、戦略的に進めていこうとすることに対して、大学が研究費を出すようなことは行っていないのか。

⇒ 地域戦略協働プロジェクトと地域課題解決研究（重点研究事業）のほか、昨年度から、学長プロジェクトという、大学のブランドが上がるような研究を実施している。

(2) 平成25年度財務諸表及び利益処分に関する意見について

事務局から、参考資料3により、県大の財務諸表について、合規性の遵守及び表示の適正性の観点から確認を行い、特段の齟齬等はない旨の報告がなされた。

7 会議の資料名一覧

【配付資料】

資料1 平成25年度業務の実績に関する報告書

資料2 平成25年度財務諸表

資料3 平成25年度決算報告書

資料4 監事・会計監査法人の監査報告書

資料5 剰余金のうち中期計画に定める用途に充てられる額の承認申請書

参考資料1 平成25年度業務実績報告附属資料

参考資料2 平成25年度計画に係る評価規準・基準

参考資料3 財務諸表の事務局における確認について